

四半期報告書

(第64期第3四半期)

株式会社 **ベスト電器**

福岡市博多区千代六丁目2番33号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月13日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期
(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

【会社名】 株式会社ベスト電器

【英訳名】 BEST DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 浩 司

【本店の所在の場所】 福岡市博多区千代六丁目2番33号

【電話番号】 福岡092(781)7161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼関連企業管理室長 柳 田 健一郎

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区千代六丁目2番33号

【電話番号】 福岡092(781)7161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼関連企業管理室長 柳 田 健一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (百万円)	127,665	119,068	170,512
経常利益 (百万円)	1,841	2,542	2,590
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,720	1,806	1,694
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,360	1,593	△2
純資産額 (百万円)	43,982	44,043	42,620
総資産額 (百万円)	105,178	96,644	97,320
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.10	10.61	9.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.8	45.5	43.7

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.29	2.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第63期第3四半期連結累計期間、第64期第3四半期連結累計期間および第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果で輸出企業の業績や雇用情勢の一部に改善が見られるものの、新興国を中心とした経済成長の減速に加え、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙結果等、海外の政治・経済の不確実性の高まりと、円や株価の乱高下により先行きについては不透明な状況が続いております。個人消費については、消費の基盤となる個人所得の水準は小幅な改善に留まっており、節約志向により個人消費者の景況感は足踏み状態となっております。

また、平成28年4月に発生した「熊本地震」は、九州地方を中心に大きな影響を及ぼしました。

国内の家電小売業界におきましては、テレビが前期のデジアナ変換サービス終了前特需の反動減があったものの、オリンピック開催等の効果により、4K対応の構成比が大幅に上昇しました。エアコンや季節商品は夏の猛暑により好調に推移し、また、買い替え需要が持続的に続いている大型冷蔵庫や洗濯機も好調に推移しております。一方、デジタルカメラや携帯電話、PC本体が低調であったため、総じてやや低調に推移しました。

当社におきましては、前期の4月に海外のインドネシア事業をフランチャイズチェーンに切り替えたことや海外事業の為替変動の影響、店舗閉鎖が主な減収の要因となりました。このような状況の中、商品別には、夏場の猛暑に続き秋口にかけての残暑でエアコンや扇風機が販売台数を伸ばす一方で、11月は厳しい寒暖差により電気暖房器具が好調に推移しました。AV商品では、4K対応テレビがオリンピック開催や製品の値ごろ感の効果により販売台数が前年同期より伸長し構成比が上昇、平均単価を引き上げましたが、前期特需の反動やオリンピック需要後の反動もあり販売台数は前年同期を下回りました。白物商品では、全自動洗濯機・洗濯乾燥一体型の大容量化と高付加価値商品の販売台数が前年同期より伸長し、平均単価の上昇と共に売上高は好調に推移しました。理美容商品では特に高付加価値のドライヤーが好調に推移しております。OA商品は、パソコンはノート型が好調に推移しましたが、タブレットPC・デジタルカメラ・周辺機器は低調に推移しました。通信商品は、9月16日に発売された「iPhone 7/7 Plus」は好調に推移しましたが、総務省による「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」により、携帯電話端末の実質販売価格が見直されたことにより、MNPを含め新規契約が低調に推移したことによって販売台数が伸び悩みました。

店舗戦略につきましては、前期に引き続き積極的な既存店舗の活性化を推進しており、当第3四半期連結累計期間において41店舗で実施しました。うち、4月に発生した熊本地震により大きな被害を受けた5店舗においても、売り場の視認性や回遊性および商品の提案力を高めるため復旧と合わせて活性化を行いました。新規出店は、10月28日に大分県大分市にアクロスプラザ大分駅南店をオープンしました。

リフォーム事業は、専任担当者の増員と人材育成を図り、キッチン・バス・トイレ・洗面化粧台等を中心としたリフォームコーナーを11月末までに66店舗にて展開しております。電力小売り自由化に伴うオール電化機器の販売増加と合わせ、売上高は大幅に伸長しております。

海外事業につきましては、シンガポール、マレーシアにおいてそれぞれ1店舗を出店し、加えて店外催事や直営で運営するアップル商品の販売が好調に推移し、現地通貨ベースでは増収となりました。

当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、直営店160店（うち海外18店含む）、フランチャイズ店228店（うち海外53店含む）の総店舗数388店となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

- ①家電小売業は、主に前期の4月に海外のインドネシア事業をフランチャイズチェーンに切り替えた影響および店舗閉鎖の影響により、売上高は967億9百万円（前年同期比7.1%減）となりましたが、売上総利益率の改善、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は34億99百万円（前年同期比27.1%増）と減収増益となりました。
- ②家電卸売業は、売上高は188億39百万円（前年同期比7.1%減）となり、営業利益は3億28百万円（前年同期比10.4%減）と減収減益となりました。
- ③クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容を変更し営業貸付金が減少したため、営業収益は22百万円（前年同期比17.9%減）となり、営業利益は18百万円（前年同期比13.9%減）と減収減益となりました。
- ④サービス事業は、主に配達設置件数の減少により、売上高は18億97百万円（前年同期比4.6%減）と減収となり、営業損失は27百万円（前年同期営業利益35百万円）となりました。
- ⑤その他は、主に建築工事の請負業における売上高の増加により、売上高は15億99百万円（前年同期比29.7%増）となり、営業利益は1億21百万円（前年同期比197.6%増）と増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,190億68百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は20億98百万円（前年同期比65.1%増）、経常利益は25億42百万円（前年同期比38.1%増）となり、特別損失の災害による損失等の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億6百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針について定めており、その内容は次のとおりであります。

(会社の支配に関する基本方針)

①基本方針の内容

当社の株式は譲渡自由が原則であり、当社の株主は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決まるものです。したがって、当社の経営の支配権の移転を伴うような買付提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の自由な意思に基づき行われるべきものと考えております。

一方、当社グループは、家電製品の売業において、長年にわたって培ってきたノウハウにより顧客の支持を獲得して参りました。それを実現するうえで当社グループが有する人材が重要な経営資源として位置づけられることは勿論のこと、取引先との長期にわたる信頼関係が当社グループの事業活動の重要な基盤をなしております。当社といたしましては、これからの経営基盤を長期的に継続していくことが、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものと認識しております。

そのため、当社が後記②で述べるような様々な取組みを実行し、企業価値・株主共同の利益の確保・向上のために努めている中で、当社株式の買付け等の提案を受けた場合、当社といたしましては、それが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであるか否かを当社株主の皆様適切に判断していただくために、当該買付けが当社の経営基盤やこれまでの経営上の取組みに与える影響、当社株式の買付け等の提案をした者による買付け後の当社の企業価値・株主共同の利益の向上に向けた取組み等について、当社株主の皆様十分に把握していただく必要があると考えております。

しかしながら、当社株式の買付け等の提案の中には、当社や株主に対して買付けに係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買付目的や買付け後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買付けに応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの等、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも想定されます。このような企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配するものとしては適切ではないと考えております。

②基本方針の実現に資する取組み

当社では、以下のとおり、あらかじめ定めた経営計画に基づく具体的施策とコーポレートガバナンスの強化の両面から、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に取り組んでおります。

イ 経営計画に基づく具体的施策による企業価値・株主共同の利益の向上の取組み

当社は、これまでに当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上のための様々な取組みを行って参りました。その一例として、平成24年7月13日に締結した株式会社ヤマダ電機との資本・業務提携契約に基づき、相乗効果を最大限に発揮するべく、相互密接に連携し、競争力の向上、収益力の拡大など共同実施の各種施策に全力で取り組んでおります。

当社は、前期に以下の取組みを実践して参りました。決めたことをやり遂げるPARTⅡ「強い会社」を目指して、「人材」：使命感を持ち、自発的、能動的に行動する。「組織」：目標を共有し、一致団結した集団となる。「利益」：結果を追求し、成長を継続させる。以上のキーワードとベスト電器が目指すべき姿としての「ベスト電器がそこに存在する意義」を追求することにより、引き続き企業価値・株主共同の利益の確保・向上のために努めて参りました。

また、店舗戦略につきましては、積極的な既存店舗の活性化を推進しており、前期においては、30店舗で実施しました。また、仮店舗で営業していた島根県隠岐郡のテックランド隠岐店を新築で平成27年9月に、大分県豊後大野市の三重店は売場を拡大して、新たにベスト電器大分三重店として平成27年11月に移転オープンしました。

リフォーム事業は、キッチン・バス・トイレ・洗面化粧台等を中心としたリフォームコーナーを20店舗で新たに導入し、平成28年2月末までに延べ59店舗に展開した効果と直営全店舗に専任担当者を配置すると共に、承り体制を整えたことにより、売上高は大幅に伸長しました。

当社といたしましては、上記のとおり、様々な取組みを着実に実行するとともに、当期は強い会社を土台に「飛躍の年」を目指して、①構造改革を更に推進、経営資源を最適化・最大化する、②成長分野の強化、新たな強みとなる事業に挑戦する、③真の「くらしのベストパートナー」を実現する、④成果を追求し、自ら考え能動的に行動する、⑤従業員と家族の幸せ、会社の成長を追求する、以上を飛躍への取り組みとして追求することにより、引き続き企業価値・株主共同の利益の確保・向上のために努めて参ります。

ロ コーポレートガバナンスの強化による企業価値・株主共同の利益の向上の取組み

当社では、株主総会の下に取締役会と監査役会、内部監査室を置くとともに、経営会議を設けることにより、経営課題を十分に議論し、迅速なる意思決定を行う体制づくりをしております。

また、当社は業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役が、当社の意思決定の客観性および合理性を担保することにより、コーポレートガバナンスの強化を図り、当社の企業価値・株主共同の利益の向上のために取り組んで参ります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	170,580,330	170,580,330	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	170,580,330	170,580,330	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	—	170,580,330	—	37,892	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年8月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 278,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,215,900	1,702,159	—
単元未満株式	普通株式 86,230	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	170,580,330	—	—
総株主の議決権	—	1,702,159	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が94株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベスト電器	福岡市博多区千代 六丁目2番33号	278,200	—	278,200	0.16
計	—	278,200	—	278,200	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)および第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,680	6,329
受取手形及び売掛金	5,449	6,813
たな卸資産	33,038	32,426
その他	3,186	3,067
貸倒引当金	△126	△109
流動資産合計	48,229	48,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,116	16,686
土地	12,204	12,100
その他（純額）	737	868
有形固定資産合計	30,057	29,655
無形固定資産	408	396
投資その他の資産		
賃貸不動産（純額）	7,347	7,269
差入保証金	7,715	7,253
その他	3,650	3,610
貸倒引当金	△88	△67
投資その他の資産合計	18,625	18,065
固定資産合計	49,090	48,117
資産合計	97,320	96,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,758	13,966
短期借入金	5,600	7,620
1年内返済予定の長期借入金	5,604	5,604
未払法人税等	347	145
賞与引当金	477	911
役員賞与引当金	2	—
資産除去債務	530	16
その他	6,395	4,997
流動負債合計	30,715	33,260
固定負債		
長期借入金	11,400	7,197
販売商品保証引当金	2,867	3,083
利息返還損失引当金	245	87
商品券等回収引当金	287	297
退職給付に係る負債	3,242	3,176
資産除去債務	2,347	2,342
その他	3,594	3,156
固定負債合計	23,984	19,340
負債合計	54,700	52,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,892	37,892
資本剰余金	600	600
利益剰余金	4,604	6,240
自己株式	△270	△270
株主資本合計	42,827	44,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	289
為替換算調整勘定	△0	△340
退職給付に係る調整累計額	△458	△420
その他の包括利益累計額合計	△257	△470
非支配株主持分	50	51
純資産合計	42,620	44,043
負債純資産合計	97,320	96,644

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	127,665	119,068
売上原価	97,611	89,949
売上総利益	30,053	29,119
販売費及び一般管理費	28,782	27,021
営業利益	1,270	2,098
営業外収益		
受取利息	31	32
受取家賃	511	512
持分法による投資利益	14	—
未回収商品券受入益	135	37
その他	352	337
営業外収益合計	1,046	920
営業外費用		
支払利息	121	96
賃貸費用	176	219
持分法による投資損失	—	12
商品券等回収引当金繰入額	—	88
その他	177	59
営業外費用合計	475	475
経常利益	1,841	2,542
特別利益		
固定資産売却益	20	6
関係会社株式売却益	748	—
その他	72	3
特別利益合計	840	9
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	55	37
減損損失	616	12
災害による損失	—	551
その他	5	—
特別損失合計	677	603
税金等調整前四半期純利益	2,004	1,948
法人税、住民税及び事業税	223	130
法人税等調整額	31	11
法人税等合計	255	142
四半期純利益	1,749	1,806
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,720	1,806

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	1,749	1,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124	89
為替換算調整勘定	△227	△340
退職給付に係る調整額	△36	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△389	△212
四半期包括利益	1,360	1,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,430	1,593
非支配株主に係る四半期包括利益	△70	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
減価償却費	1,202百万円	1,108百万円
のれんの償却額	6百万円	6百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	170	1.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、企業結合に関する会計基準等を適用しております。これに伴い、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が12億41百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	170	1.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	104,144	20,271	27	1,988	126,431	1,233	127,665	—	127,665
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	13	765	24	1,899	2,702	985	3,688	△3,688	—
計	104,158	21,036	51	3,888	129,134	2,219	131,353	△3,688	127,665
セグメント利益	2,753	366	21	35	3,178	40	3,218	△1,947	1,270

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築
工事の請負業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,947百万円は、セグメント間取引消去△138百万円および各報告セグメントに配
分していない全社費用△1,809百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理
費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「家電小売業」セグメントにおいて、営業店舗(広島店他計3物件)の減損損失616百万円を計上しておりま
す。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	96,709	18,839	22	1,897	117,468	1,599	119,068	—	119,068
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	13	800	23	1,923	2,759	1,708	4,468	△4,468	—
計	96,722	19,639	45	3,821	120,228	3,308	123,536	△4,468	119,068
セグメント利益又 は損失(△)	3,499	328	18	△27	3,818	121	3,939	△1,841	2,098

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,841百万円は、セグメント間取引消去△160百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,680百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失12百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円10銭	10円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,720	1,806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,720	1,806
普通株式の期中平均株式数(千株)	170,303	170,302

(注) 前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月13日

株式会社 ベスト電器
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 増 田 靖 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秋 山 茂 盛 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮 一 行 男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベスト電器の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベスト電器及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【会社名】	株式会社ベスト電器
【英訳名】	BEST DENKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 浩 司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代六丁目2番33号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小野浩司は、当社の第64期第3四半期(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。